

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.28

<目次>

平成24年4月の主要指標	1
今月の話題	
1 世帯当たりの貯蓄現在高と負債現在高	2
結果のポイント解説	
労働力調査（平成24年4月分）	3
消費者物価指数（平成24年4月分）	4
家計調査（平成24年4月分）	5
サービス産業動向調査（平成24年3月分）	6
人口推計（平成24年5月1日現在概算値及び23年12月1日現在確定値）	7
住民基本台帳人口移動報告（平成24年4月分）	8
個人企業経済調査（平成24年1～3月期結果）	9
主要統計時系列データ	10
今月のメッセージ（「統計Today」から）	
東日本大震災後の我が国の総人口の動き	15
公表予定	19
利用案内	20

平成24年6月



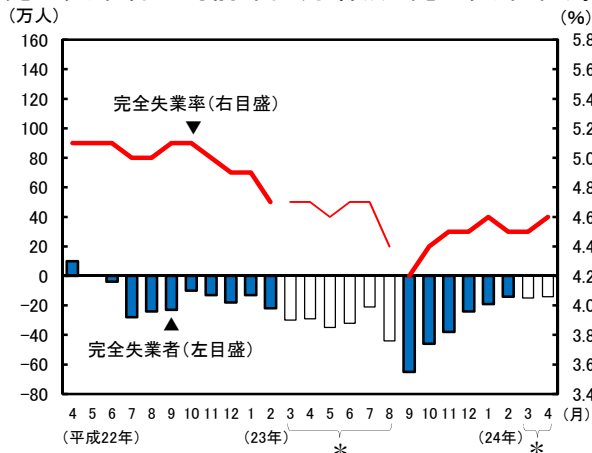
総務省統計局

平成24年4月の主要指標

- 完全失業率（季節調整値）は、4.6%と前月に比べ0.1ポイント上昇
前月に比べ、就業者数は16万人減少、完全失業者数は2万人増加
- 全国の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月に比べ0.2%上昇
自動車保険料（自賠責）の上昇幅が縮小したものの、テレビの上昇幅が拡大したことなどにより、「生鮮食品を除く総合」の上昇幅は前月と変わらず
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質2.6%と、3か月連続の増加
昨年の東日本大震災による影響の反動もあり、自動車等関係費や交通などの「交通・通信」（寄与度2.01）、外食などの「食料」（同0.45）、電気代などの「光熱・水道」（同0.24）などが増加した一方で、テレビなどの「教養娯楽用耐久財」（同-0.27）などが減少

《労働力調査》

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



（注）

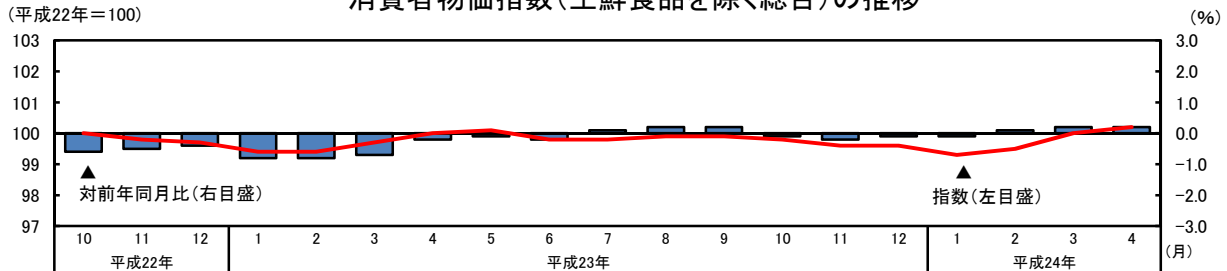
労働力調査では、平成23年の3月から8月までの結果について、東日本大震災の影響で調査の実施が一時困難となった岩手県、宮城県及び福島県を除いた結果を公表していましたが、これら3県の同期間の結果について補完推計を行い、それを基に参考値として全国結果を算出しました。平成23年3～8月及び24年3月以降の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値です。平成23年3～8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値です。

* 平成23年3～8月及び24年3月以降の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値
平成23年3～8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値

《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、100.2（平成22年=100）と前年同月に比べ0.2%の上昇

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）の推移

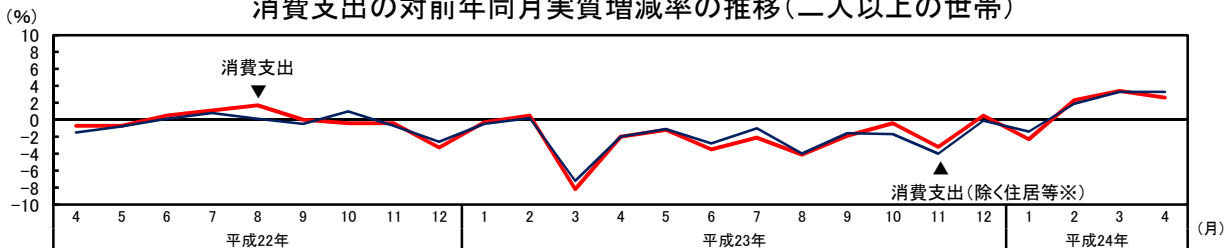


※前年同月比について、平成22年12月以前は平成17年基準、23年1月以降は平成22年基準の公表値による。

《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、30万2千円と前年同月に比べ実質2.6%の増加

消費支出の対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）



※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

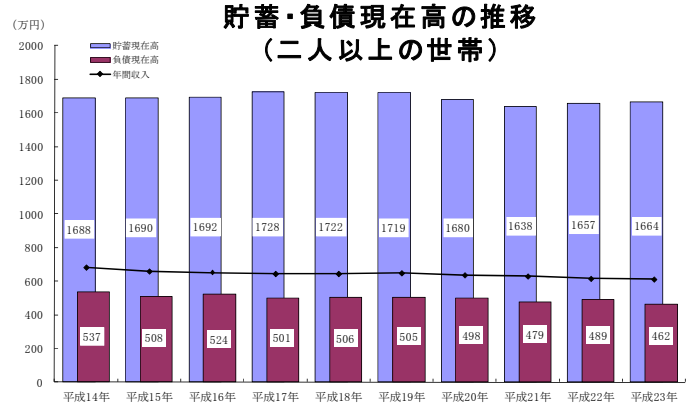
（注）労働力調査、家計調査及び小売物価統計調査（消費者物価指数）の結果（平成23年3月分以降）に対する東日本大震災の影響については、統計局ホームページの「東日本大震災関連情報」から「統計調査の対応」を御参照ください。

【今月の話題】
1世帯当たりの貯蓄現在高と負債現在高
 — 家計調査（貯蓄・負債編）平成23年平均結果速報から —

家計調査では、世帯の収入や支出のほかに貯蓄・負債の保有状況を調査しています。この度、貯蓄・負債編の平成23年平均結果速報を平成24年5月15日に公表しましたので、その概要を紹介します。

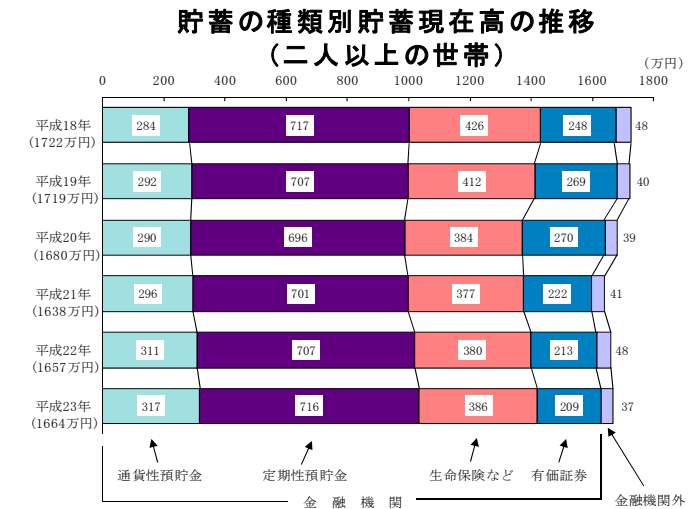
1世帯当たり貯蓄現在高は1664万円、負債現在高は462万円

- 平成23年平均の1世帯当たり貯蓄現在高は、二人以上の世帯では1664万円で、前年に比べ0.4%の増加。このうち勤労者世帯では1233万円で、前年に比べ0.9%の減少
- 1世帯当たり負債現在高は、二人以上の世帯では462万円で、前年に比べ5.5%の減少。このうち勤労者世帯では647万円で、前年に比べ4.7%の減少



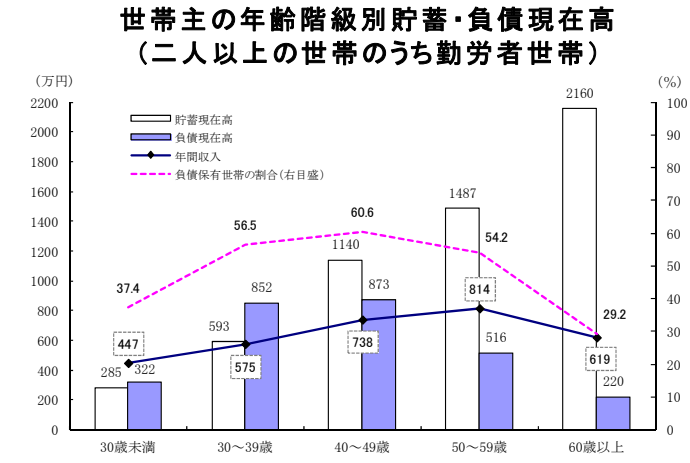
通貨性預貯金は増加傾向

- 二人以上の世帯について1世帯当たり貯蓄現在高を貯蓄の種類別にみると、定期性預貯金が716万円と最も多く、次いで「生命保険など」が386万円、通貨性預貯金が317万円、有価証券が209万円、金融機関外が37万円
- 平成18年以降の推移をみると、通貨性預貯金は増加傾向。減少傾向だった定期性預貯金及び「生命保険など」は平成22年に続き増加。増加傾向だった有価証券は平成20年をピークに減少



貯蓄現在高は年齢階級が高くなるほど多い

- 二人以上の世帯のうち勤労者世帯について世帯主の年齢階級別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、年齢階級が高くなるに従って貯蓄現在高が多い。
- 60歳以上の世帯の貯蓄現在高2160万円は、30歳未満の世帯の285万円と比べ7.6倍
- 1世帯当たり負債現在高及び負債保有世帯の割合は40～49歳の世帯がピーク



詳しい結果は次のURLからダウンロードできます。 <<http://www.stat.go.jp/data/sav/sokuhou/nen/index.htm>>

【結果のポイント解説】

労働力調査

— 平成24年4月分 平成24年5月29日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6275万人と前年同月に比べ27万人減少

- 主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「卸売業、小売業」、「製造業」などが減少、「医療、福祉」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業……………	505万人と、	20万人増加
製造業……………	1050万人と、	23万人減少
卸売業、小売業……………	1019万人と、	30万人減少
宿泊業、飲食サービス業……………	373万人と、	2万人減少
医療、福祉……………	705万人と、	35万人増加
サービス業(他に分類されないもの)……………	457万人と、	8万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、315万人と前年同月に比べ14万人減少

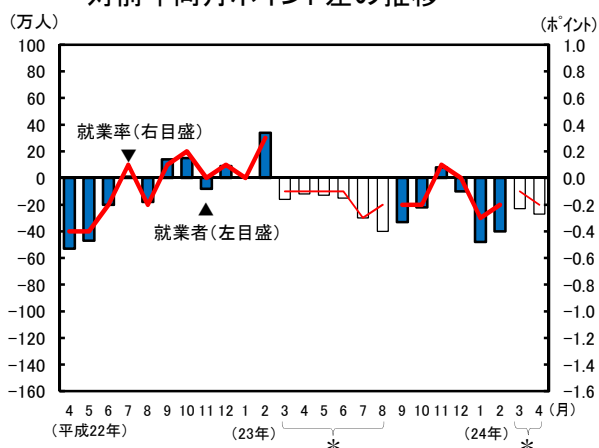
(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	40万人と、	1万人減少
勤め先都合……………	76万人と、	14万人減少
自己都合……………	108万人と、	6万人増加
学卒未就職……………	24万人と、	前年と同数
新たに収入が必要……………	35万人と、	2万人減少
その他……………	27万人と、	4万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、4.6%と前月に比べ0.1ポイント上昇

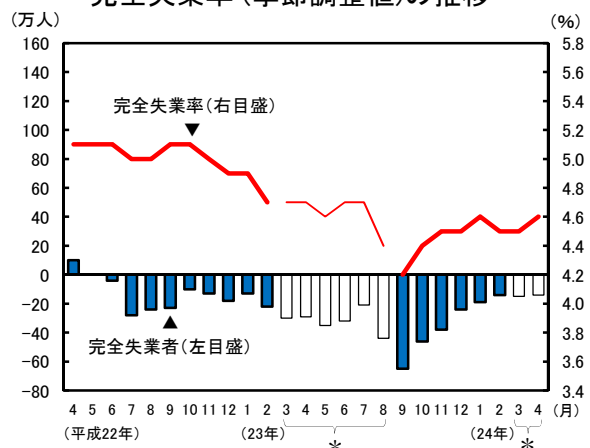
- 男性は、4.8%と前月に比べ0.1ポイント低下
- 女性は、4.2%と前月に比べ0.1ポイント上昇

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



* 平成23年3～8月及び24年3月以降は、補完推計値を用いて計算した参考値

図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



* 平成23年3～8月及び24年3月以降の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値。平成23年3～8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値

(注)

- 平成24年3月分結果から前年同月比較等の際に23年3～8月の補完推計値を参考値として用いています。補完推計値については「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計の実施について」

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/120424/pdf/hokan.pdf>を御参照ください。

【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

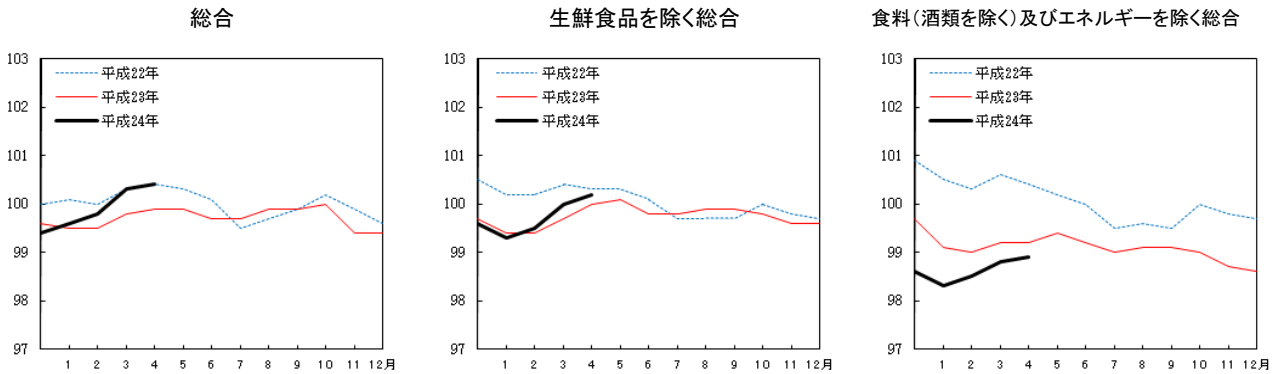
— 平成24年4月分 平成24年5月25日公表 —

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，3月 0.5%→4月 0.4%と上昇幅が0.1ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，3月 0.2%→4月 0.2%と上昇幅は変わらず
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，3月 -0.5%→4月 -0.3%と下落幅は0.2ポイント縮小

指数の動き（平成22年=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

光熱・水道，食料，交通・通信などは上昇，家具・家事用品などは下落

[主な内訳]

10大費目

中分類，前年同月比(寄与度)

品目，前年同月比(寄与度)

上昇

光熱・水道
食料
交通・通信

電気代 6.6%(0.21)
生鮮野菜 9.1%(0.15) トマト 36.0%(0.06) など
自動車等関係費 2.0%(0.17) ガソリン 4.2%(0.11) など

下落

家具・家事用品 家庭用耐久財 -9.9%(-0.11) 電気冷蔵庫 -28.0%(-0.05) など

	総合	食料		住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	雑費			
		生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*												
前年同月比(%)	(0.5)	(0.2)	(-0.5)	(1.5)	(7.3)	(0.3)	(-0.2)	(4.7)	(-3.3)	(0.3)	(-0.8)	(1.0)	(0.3)	(-1.2)	(-0.2)
寄与度	0.4	0.2	-0.3	0.7	6.4	-0.3	-0.3	4.7	-3.4	-0.1	-0.6	0.9	0.3	-0.1	-0.2
寄与度差		(0.22)	(-0.32)	(0.37)	(0.29)	(0.07)	(-0.05)	(0.34)	(-0.11)	(0.01)	(-0.03)	(0.14)	(0.01)	(-0.14)	(-0.01)
		0.18	-0.20	0.18	0.25	-0.07	-0.06	0.34	-0.11	-0.01	-0.02	0.13	0.01	-0.01	-0.01
		-0.04	0.12	-0.19	-0.05	-0.14	-0.01	0.00	0.00	-0.02	0.01	-0.02	0.00	0.13	0.00

* 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果のポイント解説】

家計調査

— 平成24年4月分 平成24年5月29日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は30万2千円で、前年同月に比べ実質2.6%の増加

- 以下の費目などが増減に寄与
 - ・ 昨年の東日本大震災による影響の反動もあり、自動車等関係費や交通などの「交通・通信」（寄与度2.01）、外食などの「食料」（同0.45）、電気代などの「光熱・水道」（同0.24）などが増加
 - ・ 一方、テレビなどの「教養娯楽用耐久財」（同-0.27）などが減少

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

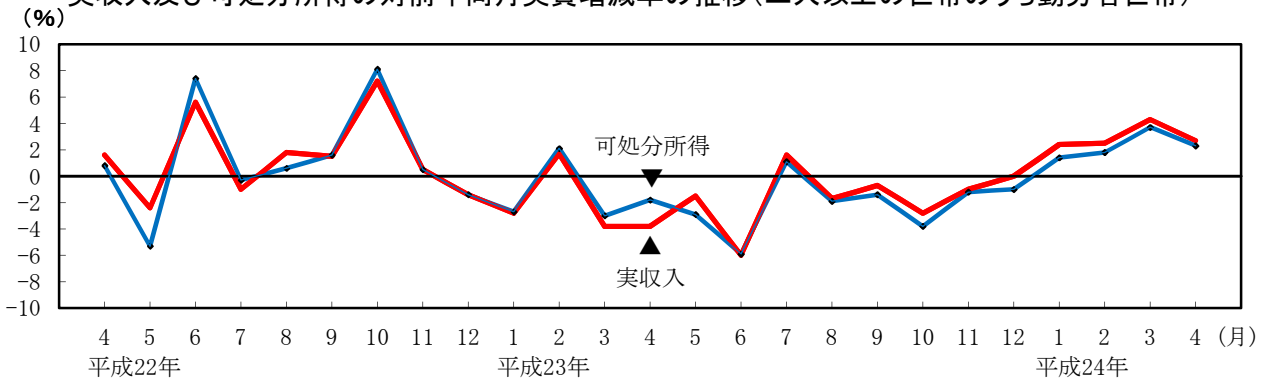
項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	301,948	3.2	2.6	2.6		3か月連続の実質増加
食料	65,782	2.8	2.1	0.45	<増加> 外食,飲料など	6か月連続の実質増加
住居	15,188	-15.8	-15.6	-0.97	<減少> 設備修繕・維持,家賃地代	2か月連続の実質減少
光熱・水道	25,351	7.8	3.0	0.24	<増加> 電気代,上下水道料など	3か月連続の実質増加
家具・家事用品	8,246	-4.1	-0.7	-0.02	<減少> 家庭用耐久財,家事雑貨など	5か月ぶりの実質減少
被服及び履物	11,687	4.2	4.3	0.17	<増加> 洋服,被服関連サービスなど	7か月連続の実質増加
保健医療	12,108	-8.1	-7.5	-0.34	<減少> 保健医療サービス	3か月ぶりの実質減少
交通・通信	42,964	17.1	16.1	2.01	<増加> 自動車等関係費,交通など	3か月連続の実質増加
教育	23,764	17.1	16.7	1.16	<増加> 授業料等,補習教育	3か月連続の実質増加
教養娯楽	29,550	0.5	0.6	0.06	<増加> 教養娯楽サービス,教養娯楽用品	2か月連続の実質増加
その他の消費支出	67,307	-0.4	(-1.0)	(-0.24)	<減少> こづかい,諸雑費	2か月連続の減少

(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ実質2.7%と、4か月連続の増加

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



【結果のポイント解説】

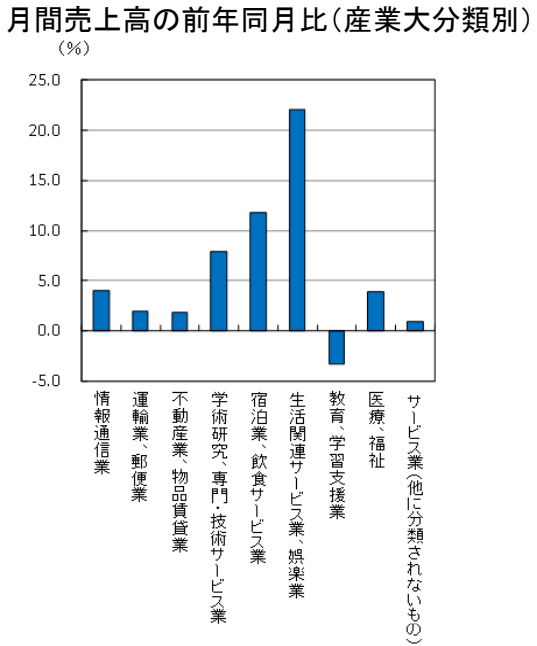
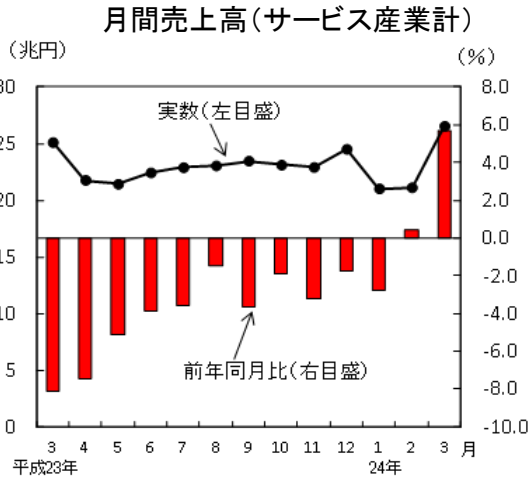
サービス産業動向調査

— 平成24年3月分（速報） 平成24年5月31日公表 —

【サービス産業の月間売上高及び従事者数】

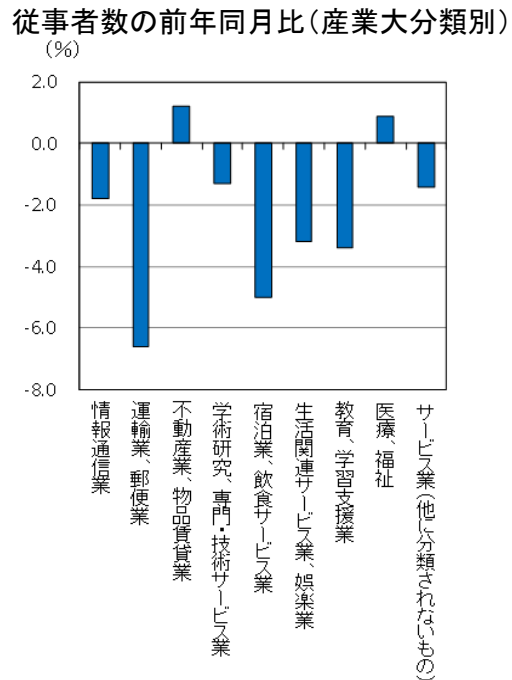
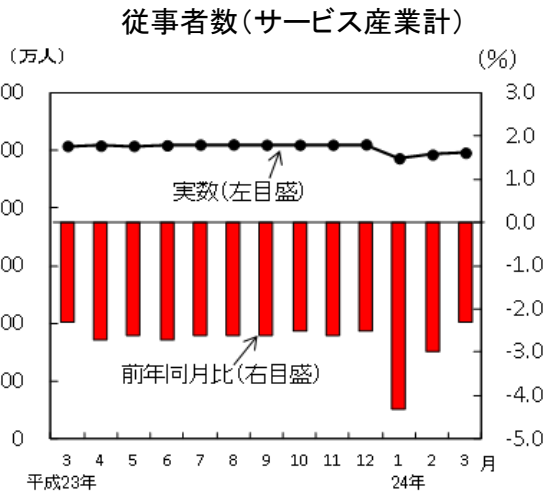
サービス産業の月間売上高は、26.5兆円

- サービス産業の月間売上高は、26.5兆円で前年同月に比べ5.7%の増加
- 産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「学術研究、専門・技術サービス業」など8産業で増加
一方、「教育、学習支援業」で減少



サービス産業の従事者数は、2482万人

- サービス産業の従事者数は、2482万人で前年同月に比べ2.3%の減少
- 産業別にみると、「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」など7産業で減少
一方、「不動産業、物品賃貸業」、「医療、福祉」で増加



(注) 東日本大震災の影響により調査票の回収ができていない事業所のうち、被害が甚大な浸水地域等で事業活動の継続が確認されていない事業所及び東京電力㈱福島第一原子力発電所周辺の一部地域を所在地とする事業所については、平成23年4月分以降は、不明として集計に含めていません。また、売上高の平成23年3月分は、営業日換算して集計を行っています。

【結果のポイント解説】

人 口 推 計

— 平成24年5月21日公表 —

【総人口（平成24年5月1日現在＜概算値＞）】

総人口は、1億2761万人

- ・総人口は、1億2761万人で、前年同月に比べ、14万人（0.11％）の減少

【総人口・日本人人口（平成23年12月1日現在＜確定値＞）】

総人口は、1億2778万7千人。日本人人口は、1億2614万8千人

- ・総人口は、1億2778万7千人で、前年同月に比べ、26万5千人（0.21％）の減少
 - ・0～14歳人口は、1667万9千人で、前年同月に比べ、15万1千人（0.90％）の減少
 - ・15～64歳人口は、8121万5千人で、前年同月に比べ、49万7千人（0.61％）の減少
 - ・65歳以上人口は、2989万3千人で、前年同月に比べ、38万3千人（1.30％）の増加
- ・日本人人口は、1億2614万8千人で、前年同月に比べ、20万9千人（0.17％）の減少

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成24年5月1日現在（概算値）			平成23年12月1日現在（確定値）					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口（単位 万人）			人口（単位 千人）					
総 数	12761	6207	6554	127,787	62,171	65,617	126,148	61,433	64,715
0～4歳	530	271	259	5,298	2,713	2,585	5,249	2,888	2,561
5～9	544	279	266	5,474	2,803	2,671	5,430	2,780	2,650
10～14	589	302	288	5,907	3,025	2,882	5,860	3,001	2,859
15～19	606	311	295	6,073	3,116	2,957	6,005	3,083	2,922
20～24	632	323	309	6,359	3,249	3,110	6,154	3,153	3,001
25～29	714	363	351	7,203	3,664	3,539	6,984	3,560	3,424
30～34	794	403	391	8,057	4,087	3,970	7,858	3,998	3,859
35～39	953	483	470	9,675	4,906	4,769	9,507	4,835	4,672
40～44	939	475	465	9,407	4,750	4,656	9,244	4,686	4,558
45～49	806	406	401	7,950	3,996	3,954	7,821	3,943	3,879
50～54	765	382	382	7,629	3,814	3,815	7,535	3,774	3,761
55～59	808	401	407	8,272	4,104	4,168	8,197	4,070	4,127
60～64	1047	514	534	10,591	5,197	5,394	10,531	5,168	5,363
65～69	796	382	415	7,875	3,766	4,109	7,833	3,746	4,087
70～74	733	341	392	7,241	3,362	3,880	7,209	3,347	3,862
75～79	621	272	350	6,158	2,686	3,471	6,136	2,677	3,458
80～84	457	180	277	4,502	1,768	2,735	4,489	1,763	2,727
85歳以上	425	121	304	4,117	1,165	2,952	4,105	1,161	2,944
(再 掲)									
0～14歳	1664	852	812	16,679	8,540	8,139	16,538	8,468	8,070
15～64	8065	4060	4005	81,215	40,883	40,332	79,837	40,270	39,567
65歳以上	3032	1295	1737	29,893	12,747	17,146	29,772	12,694	17,078
75歳以上	1503	573	930	14,777	5,619	9,158	14,731	5,601	9,129
	割 合（単位 %）								
0～14歳	13.0	13.7	12.4	13.1	13.7	12.4	13.1	13.8	12.5
15～64	63.2	65.4	61.1	63.6	65.8	61.5	63.3	65.6	61.1
65歳以上	23.8	20.9	26.5	23.4	20.5	26.1	23.6	20.7	26.4
75歳以上	11.8	9.2	14.2	11.6	9.0	14.0	11.7	9.1	14.1

(注) ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。
 ・平成22年国勢調査による人口を基準としている。
 ・当月分の人口（概算値）は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

※ 人口推計では、各月1日現在人口の「概算値」の算出において、従来、前年同月の自然動態及び社会動態の実績値を用いていましたが、東日本大震災以降の人口動向の実態を踏まえ、平成24年4月1日現在概算値の推計から、前年同月の実績値について、四分位範囲を基準として検出した外れ値の場合は、他の年の同月の実績値に置き換えて計算する方法に変更しました。

平成24年5月1日現在概算値の推計は、平成24年4月の社会動態について、22年4月の実績値を用いて算出しています。（算出方法の改定：<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/1.htm#5>参照）

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

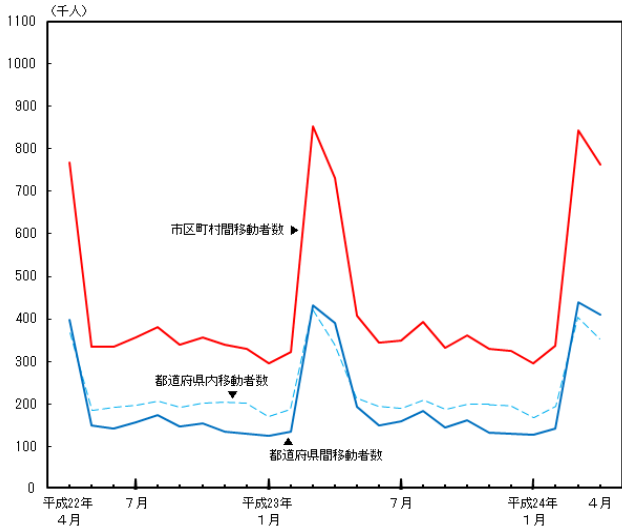
— 平成24年4月分 平成24年5月31日公表 —

【移動者数】

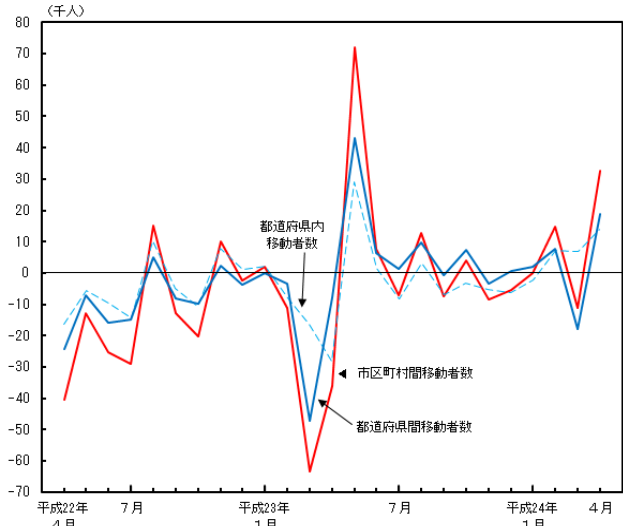
市区町村間移動者数は、76万3192人

- 市区町村間移動者数は、76万3192人で前年同月に比べ 3万2515人（4.4％）の増加
- 都道府県間移動者数は、40万9739人で前年同月に比べ 1万8707人（4.8％）の増加
- 都道府県内移動者数は、35万3453人で前年同月に比べ 1万3808人（4.1％）の増加

移動者数の推移

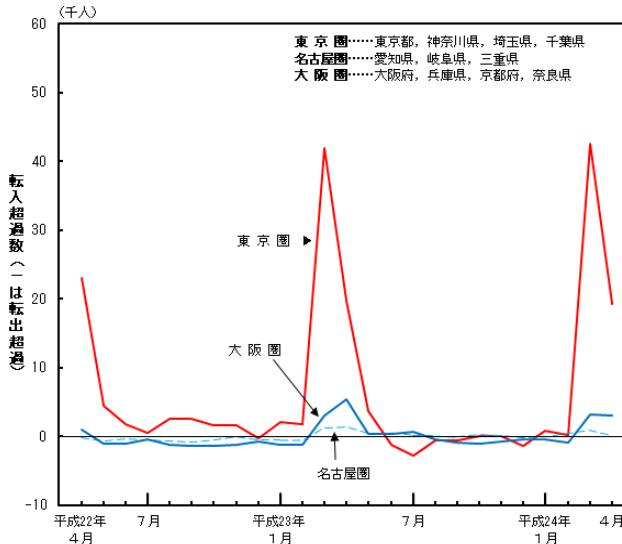


移動者数の対前年同月増減の推移

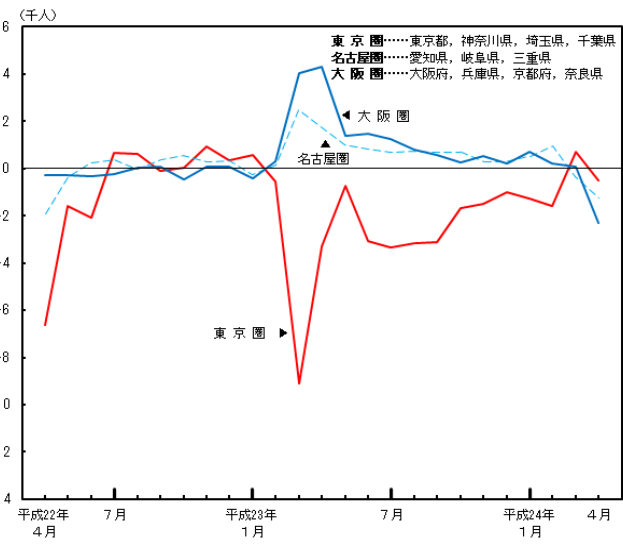


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数、転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成24年4月	90,661	71,397	19,264	22,547	22,343	204	40,579	37,528	3,051
平成23年4月	87,739	67,965	19,774	21,946	20,474	1,472	39,413	34,074	5,339

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

【結果のポイント解説】

個人企業経済調査

— 平成24年1～3月期結果（確報） 平成24年5月25日公表 —

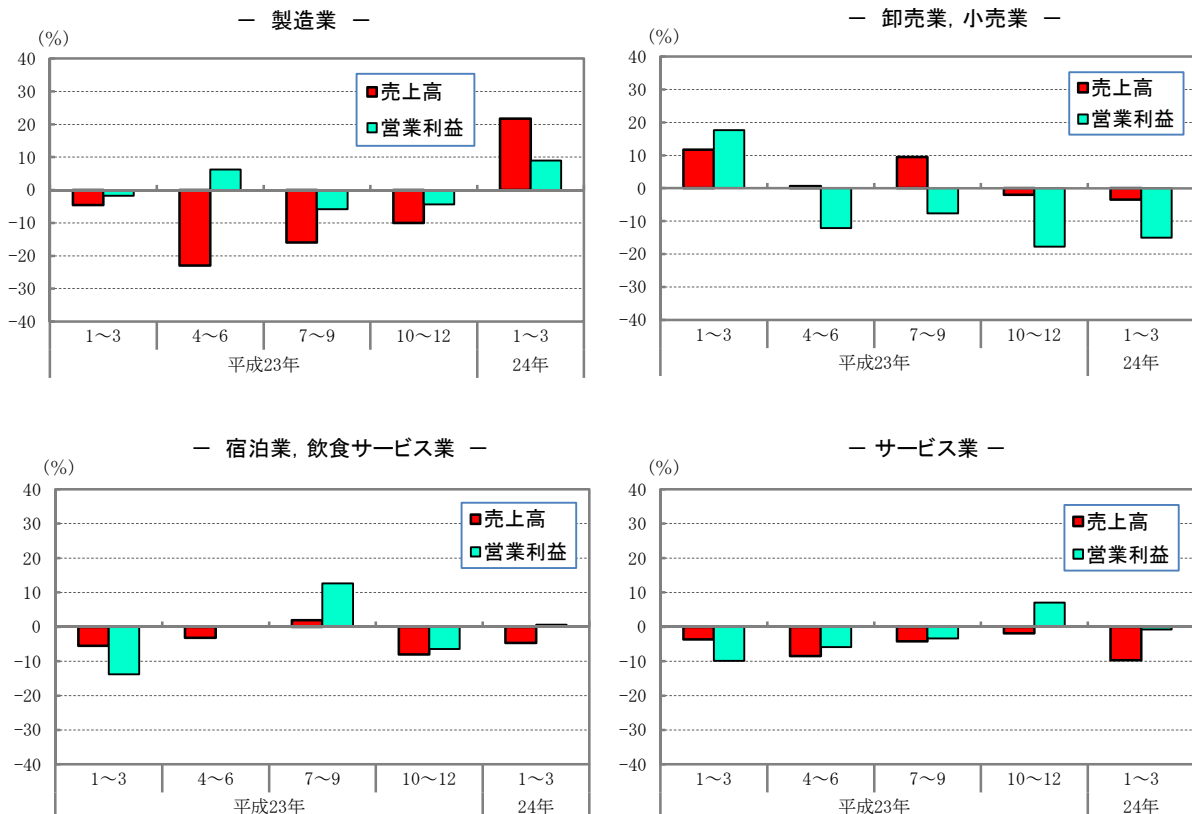
【個人企業（個人経営の事業所）の1事業所当たり売上高及び営業利益】

売上高は、比較可能な平成10年4～6月期以来、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」で最低

営業利益は、比較可能な平成10年4～6月期以来、「卸売業、小売業」で最低と同額、「サービス業」で最低

- 「製造業」の売上高は、248万5千円で、前年同期に比べ、21.7%と5期ぶりに増加
営業利益は、63万3千円で、前年同期に比べ、9.0%と3期ぶりに増加
- 「卸売業、小売業」の売上高は、395万7千円で、前年同期に比べ、-3.5%と2期連続で減少
営業利益は、38万5千円で、比較可能な平成10年4～6月期以来、平成22年1～3月期と同額で最低。前年同期に比べ、-15.0%と4期連続で減少
- 「宿泊業、飲食サービス業」の売上高は、196万3千円で、比較可能な平成10年4～6月期以来、最低。前年同期に比べ、-4.7%と2期連続で減少
営業利益は、36万3千円で、前年同期に比べ、0.6%と2期ぶりに増加
- 「サービス業」の売上高は、110万2千円で、比較可能な平成10年4～6月期以来、最低。前年同期に比べ、-9.7%と12期連続で減少
営業利益は、39万6千円で、比較可能な平成10年4～6月期以来、最低。前年同期に比べ、-0.8%と2期ぶりに減少

1事業所当たり売上高及び営業利益の対前年同期比の推移



(注) 東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県では、平成23年1～3月期分の調査票の回収及び4～6月期分の調査票の配布ができませんでした。このため、平成23年1～3月期結果及び4～6月期結果については当該3県を除く全国の結果となっています。
また、宮城県の一部の地域では、平成23年7～9月期分の調査票の配布ができなかったため、7～9月期結果については当該地域を除く全国の結果となっています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 <small>注1, 2, 3</small>						消費者物価指数 <small>注4</small>			
	労働力人口	労働力		非労働力人口	完全失業率 (原数値)	完全失業率 (季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合
		就業者	完全失業者							
		(万人)			(%)		(平成22年 = 100)			
平成 12 年	6766	6446	320	4057	4.7	-	102.7	103.0	103.1	105.9
13	6752	6412	340	4125	5.0	-	101.9	102.1	102.2	104.9
14	6689	6330	359	4229	5.4	-	101.0	101.2	101.0	104.0
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6650	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6657	6382	275	4355	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6669	6412	257	4367	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6650	6385	265	4395	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6617	6282	336	4430	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6590	6257	334	4452	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
23	<6545>	<6244>	<300>	<4494>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1
平成22年 4 月	6625	6269	356	4411	5.4	5.1	100.4	100.3	100.4	100.4
5	6642	6295	347	4400	5.2	5.1	100.3	100.3	100.4	100.2
6	6624	6280	344	4422	5.2	5.1	100.1	100.1	100.1	100.0
7	6602	6271	331	4441	5.0	5.0	99.5	99.7	99.4	99.5
8	6615	6278	337	4430	5.1	5.0	99.7	99.7	99.6	99.6
9	6649	6309	340	4395	5.1	5.1	99.9	99.7	99.8	99.5
10	6621	6286	334	4427	5.0	5.1	100.2	100.0	100.2	100.0
11	6570	6252	318	4475	4.8	5.0	99.9	99.8	99.9	99.8
12	6531	6232	299	4515	4.6	4.9	99.6	99.7	99.6	99.7
平成23年 1 月	6523	6213	310	4520	4.8	4.9	99.5	99.4	99.5	99.1
2	6522	6219	302	4521	4.6	4.7	99.5	99.4	99.5	99.0
3	<6513>	<6194>	<320>	<4528>	<4.9>	<4.7>	99.8	99.7	99.8	99.2
4	<6583>	<6257>	<327>	<4459>	<5.0>	<4.7>	99.9	100.0	99.9	99.2
5	<6594>	<6282>	<312>	<4451>	<4.7>	<4.6>	99.9	100.1	99.9	99.4
6	<6577>	<6265>	<312>	<4466>	<4.7>	<4.7>	99.7	99.8	99.7	99.2
7	<6553>	<6241>	<310>	<4493>	<4.7>	<4.7>	99.7	99.8	99.7	99.0
8	<6529>	<6238>	<293>	<4490>	<4.5>	<4.4>	99.9	99.9	99.9	99.1
9	6551	6276	275	4480	4.2	4.2	99.9	99.9	99.9	99.1
10	6552	6264	288	4486	4.4	4.4	100.0	99.8	100.0	99.0
11	6540	6260	280	4497	4.3	4.5	99.4	99.6	99.3	98.7
12	6497	6222	275	4539	4.2	4.5	99.4	99.6	99.4	98.6
平成24年 1 月	6502	6211	291	4601	4.5	4.6	99.6	99.3	99.7	98.3
2	6515	6226	289	4582	4.4	4.5	99.8	99.5	99.9	98.5
3	6521	6215	307	4577	4.7	4.5	100.3	100.0	100.4	98.8
4	6591	6275	315	4504	4.8	4.6	100.4	100.2	100.5	98.9
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)			
平成 13 年	-14	-34	20	68	0.3	-	-0.7	-0.8	-0.9	-0.9
14	-63	-82	19	104	0.4	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
15	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	8	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	7	26	-19	9	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	12	30	-18	12	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-19	-27	8	28	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-33	-103	71	35	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-27	-25	-2	22	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
23	<-45>	<-13>	<-34>	<42>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)		対前年同月比(%)			
平成23年 4 月	<-42>	<-12>	<-29>	<48>	<-0.4>	<0.0>	-0.4	-0.2	-0.5	-1.1
5	<-48>	<-13>	<-35>	<51>	<-0.5>	<-0.1>	-0.4	-0.1	-0.4	-0.8
6	<-47>	<-15>	<-32>	<44>	<-0.5>	<0.1>	-0.4	-0.2	-0.4	-0.8
7	<-49>	<-30>	<-21>	<52>	<-0.3>	<0.0>	0.2	0.1	0.3	-0.5
8	<-86>	<-40>	<-44>	<60>	<-0.6>	<-0.3>	0.2	0.2	0.2	-0.5
9	-98	-33	-65	85	-0.9	<-0.2>	0.0	0.2	0.0	-0.4
10	-69	-22	-46	59	-0.6	0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-1.0
11	-30	8	-38	22	-0.5	0.1	-0.5	-0.2	-0.6	-1.1
12	-34	-10	-24	24	-0.4	0.0	-0.2	-0.1	-0.2	-1.1
平成24年 1 月	-67	-48	-19	58	-0.3	0.1	0.1	-0.1	0.2	-0.9
2	-55	-40	-14	40	-0.2	-0.1	0.3	0.1	0.4	-0.6
3	<-39>	<-23>	<-15>	<27>	<-0.2>	0.0	0.5	0.2	0.7	-0.5
4	<-39>	<-27>	<-14>	<23>	<-0.2>	0.1	0.4	0.2	0.6	-0.3

(注1) 平成23年3～8月及び23年平均(季節調整値は23年3～8月)の<>内の実数は補完推計値であり、23年4～8月、23年平均及び24年3月以降の対前年同月増減(季節調整値は23年4～9月の対前月増減)は、補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口について最新の平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口への切替えを行った。平成24年各月の各項目(比率を除く)の原数値に係る対前年同月増減については、新基準で遡及集計した数値と比較している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成23年12月以前の季節調整値は、24年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5}						家計消費状況調査 ^{注5}			家計消費 指数 ^{注6}	
	二人以上の世帯						二人以上の世帯				
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額		
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性向				二人以上の世 帯の消費支出 (実質)	
(円)						(円)			(平成22年=100)		
平成 12 年	317,328	562,754	474,411	341,896	88,343	72.1	-	-	-	-	
13	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	-	
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	104.0	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2	
平成22年 4 月	299,996	474,616	383,980	331,621	90,636	86.4	14,059	1,328	4,074	104.4	
5	280,714	421,413	320,542	303,326	100,872	94.6	10,554	961	4,038	95.9	
6	276,494	733,886	599,669	297,809	134,217	49.7	14,091	965	4,075	94.0	
7	285,274	562,094	463,447	316,659	98,647	68.3	16,128	1,121	4,236	100.0	
8	293,361	470,717	388,478	323,758	82,239	83.3	16,729	1,227	3,913	101.5	
9	275,367	425,771	352,244	307,437	73,527	87.3	15,002	1,153	3,991	96.2	
10	287,433	494,398	419,532	320,727	74,866	76.4	10,538	1,108	4,399	99.8	
11	284,212	431,281	357,263	309,548	74,018	86.6	6,431	890	4,741	97.4	
12	327,006	895,511	758,719	349,495	136,792	46.1	9,142	1,271	5,211	111.8	
平成23年 1 月	289,191	419,728	350,363	317,907	69,365	90.7	6,430	1,032	4,283	96.8	
2	260,793	470,071	396,810	283,611	73,261	71.5	9,331	885	3,862	89.2	
3	291,900	419,862	349,566	313,850	70,296	89.8	15,579	1,360	4,257	102.0	
4	292,559	454,433	375,329	324,744	79,104	86.5	8,582	1,474	4,305	101.6	
5	276,159	413,506	310,021	301,174	103,485	97.1	9,345	1,291	4,347	94.9	
6	265,807	687,212	561,723	286,056	125,489	50.9	10,580	907	4,437	92.5	
7	280,046	572,662	469,906	309,356	102,756	65.8	11,179	1,033	4,568	96.9	
8	282,008	463,760	381,716	309,078	82,044	81.0	9,363	918	4,974	96.0	
9	270,010	422,720	347,444	298,931	75,276	86.0	13,189	1,070	4,320	92.9	
10	285,605	479,749	402,887	314,275	76,862	78.0	10,664	859	4,554	97.6	
11	273,428	424,272	350,792	295,066	73,480	84.1	11,748	951	4,918	94.3	
12	328,080	893,811	749,899	352,005	143,911	46.9	13,530	1,015	5,890	112.0	
平成24年 1 月	283,124	430,477	355,820	309,449	74,657	87.0	11,670	1,112	4,971	96.1	
2	267,855	483,625	405,735	292,825	77,889	72.2	18,376	666	4,802	92.0	
3	303,841	441,015	364,900	329,671	76,115	90.3	23,954	1,492	5,141	107.0	
4	301,948	469,381	386,381	339,069	83,000	87.8					
	対前年比(実質)(%)					対前年比 (名目)(%)	対前年差(%)				対前年比(%)
平成 13 年	-1.7	-0.9	-0.9	-0.8	-1.8	0.0				-	
14	0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9				-	
15	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.0	
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.0	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.1	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4	
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6				-2.8	
	対前年同月比(実質)(%)					対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月差 (%)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (%)
平成23年 4 月	-2.0	-3.8	-1.8	-1.6	-12.7	0.1	-39.0	57.7	6.2	-2.7	
5	-1.2	-1.5	-2.9	-0.3	2.6	2.5	-11.5	93.2	8.1	-1.0	
6	-3.5	-6.0	-5.9	-3.5	-6.5	1.2	-24.9	28.1	9.3	-1.6	
7	-2.1	1.6	1.1	-2.6	4.2	-2.5	-30.7	35.4	7.5	-3.1	
8	-4.1	-1.7	-1.9	-4.7	-0.2	-2.3	-44.0	9.0	26.8	-5.4	
9	-1.9	-0.7	-1.4	-2.8	2.4	-1.3	-12.1	38.3	8.2	-3.4	
10	-0.4	-2.8	-3.8	-1.8	2.7	1.6	1.4	13.6	3.7	-2.2	
11	-3.2	-1.0	-1.2	-4.1	-0.7	-2.5	83.1	49.9	4.3	-3.2	
12	0.5	0.0	-1.0	0.9	5.2	0.8	48.3	8.6	13.2	0.2	
平成24年 1 月	-2.3	2.4	1.4	-2.9	7.6	-3.7	81.0	41.8	15.9	-0.7	
2	2.3	2.5	1.8	2.8	6.3	0.7	96.3	-2.5	23.8	3.1	
3	3.4	4.3	3.7	4.3	8.3	0.5	53.3	39.0	20.0	4.9	
4	2.6	2.7	2.3	3.8	4.9	1.3					

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査					
	売上高					
	サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注7}				
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)						
平成12年	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
平成22年						
3月	27,336,234	3,763,687	1,911,496	4,217,275	2,840,274	3,185,593
4	23,542,259	3,576,702	1,811,574	4,001,773	2,372,908	3,158,483
5	22,574,492	3,470,653	1,887,083	3,748,369	2,242,694	3,392,791
6	23,329,368	3,609,897	1,752,964	3,911,229	2,470,893	3,191,833
7	23,759,586	3,627,980	1,899,734	4,154,432	2,436,564	3,383,271
8	23,393,081	3,583,435	2,034,638	4,055,113	2,316,218	3,473,519
9	24,365,628	3,572,209	1,797,919	4,105,875	2,424,758	3,258,352
10	23,564,266	3,630,824	1,899,491	4,142,651	2,333,091	3,387,808
11	23,668,011	3,611,773	1,842,484	4,128,389	2,387,387	3,139,625
12	24,956,110	3,738,631	2,088,434	4,265,475	2,472,397	3,285,761
平成23年						
1月	21,621,189	3,419,782	1,730,517	3,480,383	2,046,166	3,409,360
2	21,031,065	3,330,559	1,588,897	3,538,356	2,175,996	2,584,227
3	25,110,963	3,708,560	1,597,486	3,954,057	2,572,194	2,452,183
4	21,767,830	3,463,799	1,604,117	3,727,193	2,129,159	2,685,703
5	21,422,316	3,473,160	1,720,414	3,550,169	2,124,444	2,941,250
6	22,430,514	3,564,128	1,644,768	3,787,414	2,355,833	2,737,304
7	22,893,334	3,549,364	1,847,522	3,875,823	2,328,689	3,129,619
8	23,049,024	3,574,478	1,975,242	3,860,370	2,354,508	3,219,748
9	23,469,516	3,484,707	1,703,345	3,952,556	2,428,213	2,887,985
10	23,115,627	3,583,667	1,818,761	4,004,035	2,356,571	3,205,649
11	22,913,424	3,597,758	1,759,593	3,890,929	2,425,423	2,942,062
12	24,517,730	3,644,687	2,024,920	4,024,682	2,519,634	3,049,609
平成24年						
1月	p 21,021,149	p 3,540,159	p 1,644,302	p 3,206,844	p 1,960,503	p 3,114,455
2	p 21,122,084	p 3,578,734	p 1,541,189	p 3,452,235	p 2,143,693	p 2,426,062
3	p 26,548,527	p 3,852,489	p 1,786,490	p 4,034,431	p 2,595,489	p 2,994,423
対前年比(%)						
平成13年	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-
22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
対前年同月比(%)						
平成23年						
3月	-8.1	-1.5	-16.4	-6.2	-9.4	-23.0
4	-7.5	-3.2	-11.5	-6.9	-10.3	-15.0
5	-5.1	0.1	-8.8	-5.3	-5.3	-13.3
6	-3.9	-1.3	-6.2	-3.2	-4.7	-14.2
7	-3.6	-2.2	-2.7	-6.7	-4.4	-7.5
8	-1.5	-0.2	-2.9	-4.8	1.7	-7.3
9	-3.7	-2.4	-5.3	-3.7	0.1	-11.4
10	-1.9	-1.3	-4.3	-3.3	1.0	-5.4
11	-3.2	-0.4	-4.5	-5.8	1.6	-6.3
12	-1.8	-2.5	-3.0	-5.6	1.9	-7.2
平成24年						
1月	p -2.8	p 3.5	p -5.0	p -7.9	p -4.2	p -8.6
2	p 0.4	p 7.5	p -3.0	p -2.4	p -1.5	p -6.1
3	p 5.7	p 3.9	p 11.8	p 2.0	p 0.9	p 22.1

(注7) 9産業のうち, 従事者数(平成23年平均)の上位5産業を掲載

(注8) pの付された数値は速報値

(注9) 年次の数値は1~12月の合計

主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告					
	推計人口(確定値) ^{注10}					全国		3大都市圏			
	総人口				日本人 人口	市区町村間 移動者数	都道府県間 移動者数	転入超過数			
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏	
(千人)					(人)						
平成12年	126,926	18,505	86,380	22,041	125,613	6,146,670	2,813,464	87,995	-2,141	-31,652	
13	127,316	18,283	86,139	22,869	125,930	6,110,826	2,810,000	116,833	-2,596	-25,621	
14	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481	
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742	
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777	
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022	
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727	
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646	
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143	
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555	
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450	
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209	
平成22年	4月	128,032	16,947	81,230	29,268	126,373	766,670	398,795	23,074	-255	1,027
	5	128,011	16,933	81,174	29,307	126,350	335,731	150,085	4,468	-574	-994
	6	128,041	16,921	81,179	29,332	126,349	335,555	142,577	1,866	-353	-1,059
	7	128,070	16,921	81,186	29,344	126,387	355,809	157,787	530	-497	-470
	8	128,069	16,914	81,161	29,364	126,430	379,944	174,345	2,518	-615	-1,183
	9	128,028	16,884	81,107	29,395	126,380	339,274	146,364	2,564	-787	-1,378
	10	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	356,862	155,253	1,675	-425	-1,366
	11	128,063	16,834	81,721	29,508	126,370	339,355	135,970	1,577	-79	-1,203
	12	128,052	16,830	81,712	29,511	126,357	330,591	128,841	-286	-519	-661
平成23年	1月	128,020	16,832	81,685	29,504	126,415	295,512	125,888	2,103	-522	-1,181
	2	127,982	16,818	81,651	29,514	126,333	322,888	134,539	1,755	-561	-1,142
	3	127,930	16,802	81,593	29,535	126,287	853,545	431,323	41,885	1,307	3,070
	4	127,708	16,767	81,398	29,543	126,255	730,677	391,032	19,774	1,472	5,339
	5	127,743	16,756	81,440	29,547	126,219	407,942	193,338	3,722	430	397
	6	127,799	16,747	81,497	29,555	126,201	343,408	148,971	-1,207	454	425
	7	127,817	16,744	81,495	29,578	126,216	348,875	159,060	-2,817	197	764
	8	127,816	16,736	81,456	29,624	126,241	392,744	184,116	-632	102	-385
	9	127,769	16,713	81,376	29,679	126,190	331,890	145,808	-535	-87	-825
	10	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	360,986	162,502	-4	274	-1,100
	11	127,800	16,691	81,284	29,825	126,167	330,744	132,441	60	211	-692
	12	127,787	16,679	81,215	29,893	126,148	325,028	129,501	-1,295	-217	-461
平成24年	1月						295,525	127,984	820	-1	-472
	2						337,747	142,128	159	378	-909
	3						842,438	438,042	42,612	979	3,132
	4						763,192	409,739	19,264	204	3,051
		対前年差(千人)					対前年差(人)				
平成13年		390	-222	-241	828	318	-35,844	-3,464	28,838	-455	6,031
14		170	-182	-433	759	122	-158,245	-70,595	2,542	1,949	-2,860
15		208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16		93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17		-19	-	-	-	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18		133	-150	-691	843	81	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19		132	-142	-716	860	62	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20		51	-116	-715	753	-8	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21		-52	-165	-806	789	4	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22		26	-	-	-	38	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23		-259	-134	-393	268	-202	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)				
平成23年	4月	-324	-	-	-	-118	-35,993	-7,763	-3,300	1,727	4,312
	5	-268	-	-	-	-130	72,211	43,253	-746	1,004	1,391
	6	-243	-	-	-	-148	7,853	6,394	-3,073	807	1,484
	7	-253	-	-	-	-171	-6,934	1,273	-3,347	694	1,234
	8	-254	-	-	-	-188	12,800	9,771	-3,150	717	798
	9	-260	-	-	-	-190	-7,384	-556	-3,099	700	553
	10	-259	-134	-393	268	-202	4,124	7,249	-1,679	699	266
	11	-263	-143	-436	316	-204	-8,611	-3,529	-1,517	290	511
	12	-265	-151	-497	383	-209	-5,563	660	-1,009	302	200
平成24年	1月						13	2,096	-1,283	521	709
	2						14,859	7,589	-1,596	939	233
	3						-11,107	6,719	727	-328	62
	4						32,515	18,707	-510	-1,268	-2,288

(注10) 各年10月1日現在、各月1日現在

平成12年、17年及び22年は国勢調査による人口。(年齢不詳、国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)

平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし、年齢別人口は補間補正を行っていないため、合計は総数と一致しない。

対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は、同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみを行っている。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注11}			家計調査	個人企業経済調査 ^{注12}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 12 年 ^{注13}	-	-	-	281,208	10,874	19,130	11,341	7,181
13	-	-	-	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3374	1633	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3411	1677	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3441	1732	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3399	1760	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3380	1721	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3355	1756	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3327>	<1802>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
平成22年								
1~3月期	3363	1708	33.7	249,934	2,141	3,669	2,180	1,268
4~6月期	3339	1743	34.3	247,309	2,675	4,120	2,199	1,398
7~9月期	3363	1774	34.5	246,566	2,511	3,963	2,151	1,303
10~12月期	3354	1798	34.9	261,195	2,626	4,570	2,296	1,326
平成23年								
1~3月期	<3309>	<1810>	<35.4>	243,784	2,042	4,099	2,060	1,221
4~6月期	<3390>	<1767>	<34.3>	241,984	2,059	4,143	2,128	1,279
7~9月期	<3309>	<1795>	<35.2>	242,602	2,108	4,341	2,192	1,248
10~12月期	3300	1834	35.7	258,638	2,364	4,477	2,113	1,301
平成24年								
1~3月期	3334	1805	35.1	246,000	2,485	3,957	1,963	1,102
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 13 年 ^{注13}	-	-	-	-2.0	-9.6	-6.4	-4.4	-9.8
14	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-36	69	1.0	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	37	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	30	55	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-42	28	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-19	-39	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-25	35	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-28>	<46>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成23年								
1~3月期	<-54>	<102>	<1.7>	-1.9	-4.6	11.7	-5.5	-3.7
4~6月期	<51>	<24>	<0.0>	-1.7	-23.0	0.6	-3.2	-8.5
7~9月期	<-54>	<21>	<0.7>	-1.8	-16.0	9.5	1.9	-4.2
10~12月期	-54	36	0.8	-0.7	-10.0	-2.0	-8.0	-1.9
平成24年								
1~3月期	<0>	<-14>	<-0.3>	0.5	21.7	-3.5	-4.7	-9.7

(注11) 詳細集計

平成23年1~3月期平均から7~9月期平均まで及び23年平均の<>内の実数及び割合は補完推計値であり、23年1~3月期平均から7~9月期平均まで、23年平均及び24年1~3月期平均の対前年同期増減は、補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注12) 震災の影響により、平成23年1~3月期結果及び平成23年4~6月期結果は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果となっている。また、平成23年7~9月期結果は、宮城県の一部地域を除く全国の結果となっている。

(注13) 個人企業経済調査は年度計

(注14) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

東日本大震災後の我が国の総人口の動き
 — 平成23年10月1日現在の人口推計結果から —

総務省統計局統計調査部国勢統計課調査官 成田 聡

人口推計によると、平成23年10月1日現在の我が国の総人口は1億2779万9千人となりました。

人口推計では、前年の10月1日現在の人口（今回は、平成22年国勢調査人口等基本集計結果）を基準人口として、その後の1年間（前年10月1日から当年9月30日まで）の自然動態（出生児数と死亡者数の差）・社会動態（入国者数と出国者数の差）による異動人口を加減することにより、当年10月1日現在の人口を算出しています。

4月17日に公表した結果をみると、平成23年は東日本大震災等の影響も大きく、例年とは違う傾向もみられますので、その一部について紹介します。

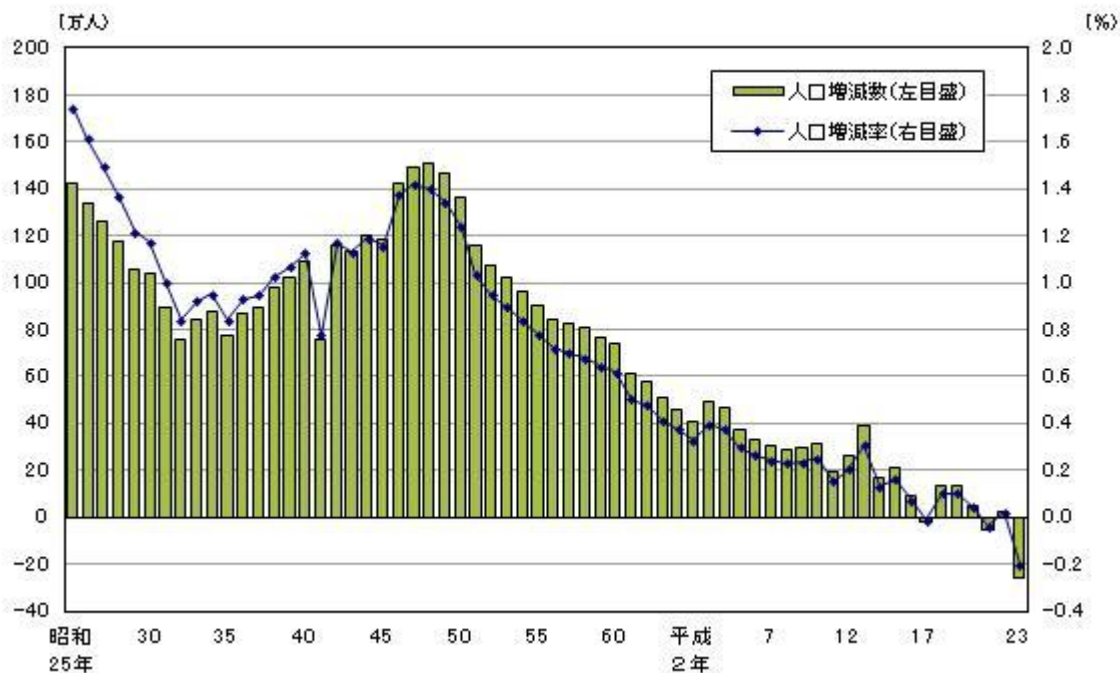
<人口は前年に比べ25万9千人（0.20%）と大きく減少>

総人口は1億2779万9千人となり、前年に比べ25万9千人（0.20%）と大きく減少しました（図1参照）。日本人人口は1億2618万人と、前年に比べ20万2千人（0.16%）の減少となり、また、外国人人口は5万7千人の減少と過去最大の減少幅となっています。

男女別にみると、男性は14万4千人（0.23%）の減少、女性は11万5千人（0.17%）の減少となり、男性は7年連続、女性は3年連続の自然減少となっています。

老年人口（65歳以上）割合をみると、23.3%で過去最高となっています。

図1 総人口の人口増減数及び人口増減率の推移(昭和25年～平成23年)



注)人口増減率は、前年から当年9月までの人口増減を前年人口(期首人口)で除したものの。

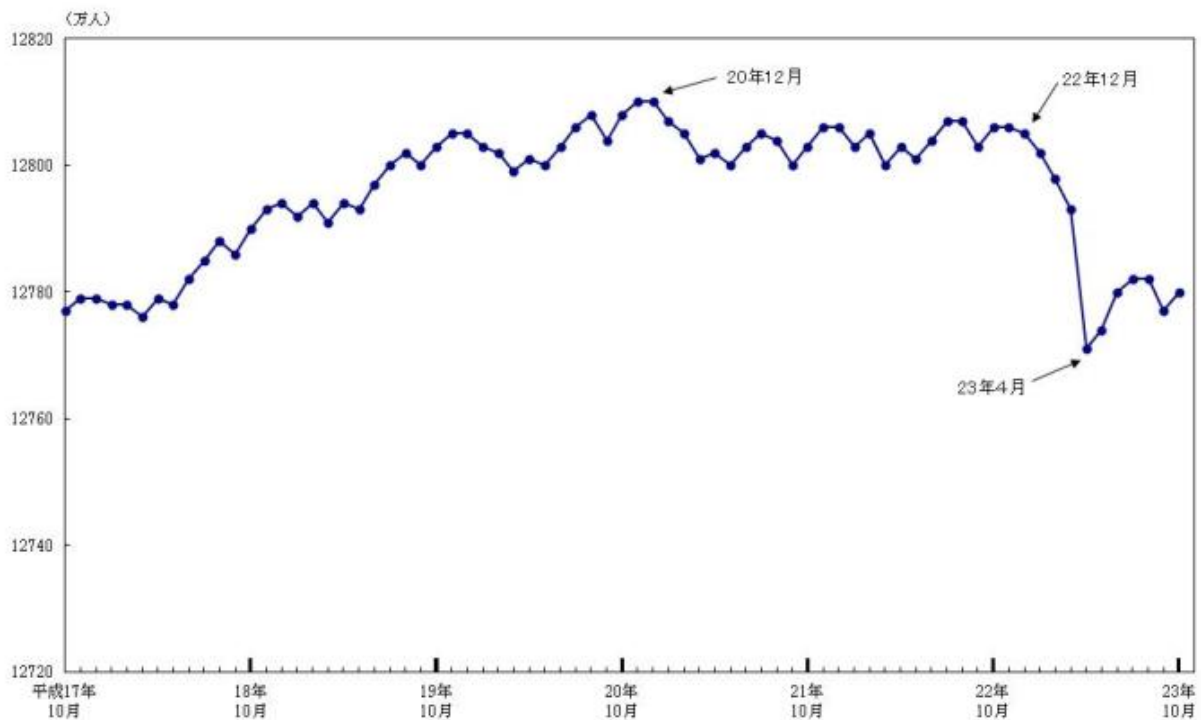
＜総人口は平成20年12月をピークに22年12月から減少傾向に＞

総人口を月別にみると、平成20年12月の1億2809万9千人をピークに、その後若干の増減を繰り返していましたが、22年12月から23年4月までは減少を続けています（図2参照）。

東日本大震災が発生した直後の平成23年4月には、急激に減少し1億2770万8千人となりましたが、その後若干増加しています。これは、外国人人口が東日本大震災後に一時的に大きく社会減少した（23年4月は19万人の出国超過）ことが大きな要因となっているためです。同時期の、日本人人口の社会動態も見てみると、例年は3月に入国超過、4月は出国超過となっていますが、平成23年においては、3月は入国が例年よりも大きく減少し、出国超過となり、逆の動きになっています。4月は出国超過という傾向は変わりませんが、入国者数、出国者数共に例年よりも少なくなっています。

平成22年10月と23年4月の人口を比較すると、23年4月は35万人の減少となっていますが、4月以降総人口は増加傾向となっています。自然動態は、継続的に減少傾向となっているため、東日本大震災後に一次的に減少した外国人の入国数が戻りつつあると考えられます。

図2 総人口の月別推移(平成17年10月～23年10月)



＜千葉県、大阪府、茨城県、宮城県で増加から減少へ＞

人口増減率を都道府県別にみると、人口増加は沖縄県、東京都など7都県となっており、前年の10都府県から減少しています。前年の増加から減少に転じたのは、千葉県、大阪府、茨城県、宮城県の4府県となっており、大阪府を除く3県の減少は東日本大震災の影響がうかがえます。人口減少率は、福島県が1.93%で過去最高、岩手県及び秋田県で1%を超える減少率となっています（表1参照）。

特に、福島県の状況を見てみると、平成22年に比べ社会減少率が高くなっており、県外への転出が非常に増加しています。また、住民基本台帳人口移動報告の状況も見てみると、生産年齢人口だけでなく、年少人口（0～14歳）の転出超過数も大幅に増加しており、福島第一原子力発電所事故の影響により、年少者を連れて家族で避難していることが想定されます。

なお、年少人口の割合が最も高いのは沖縄県（17.7%）で、老年人口（65歳以上）は、沖縄県を除く46都道府県で年少人口を上回っており、75歳以上人口は、24道県で年少人口を上回っています。引き続き、少子高齢化が進んでいることが分かります。

表1 都道府県別人口増減率

（単位：%）

人口増減率 順位	都道府県	人口増減率		人口増減率 順位	都道府県	人口増減率		人口増減率 順位	都道府県	人口増減率	
		平成23年	平成22年			平成23年	平成22年			平成23年	平成22年
—	全 国	-0.20	0.02	16	奈良 県	-0.35	-0.22	32	新潟 県	-0.52	-0.43
1	沖 縄 県	0.59	0.58	16	佐 賀 県	-0.35	-0.35	33	鳥 取 県	-0.54	-0.59
2	東 京 都	0.28	0.85	18	北 海 道	-0.37	-0.31	34	愛 媛 県	-0.56	-0.44
3	滋 賀 県	0.19	0.16	18	宮 崎 県	-0.37	-0.21	35	山 口 県	-0.61	-0.53
4	埼 玉 県	0.17	0.46	20	栃 木 県	-0.38	-0.16	36	山 梨 県	-0.65	-0.44
5	福 岡 県	0.14	0.16	20	群 馬 県	-0.38	-0.28	37	山 形 県	-0.66	-0.79
6	神 奈 川 県	0.11	0.47	22	香 川 県	-0.39	-0.35	37	長 崎 県	-0.66	-0.48
7	愛 知 県	0.08	-0.01	23	三 重 県	-0.40	-0.51	39	徳 島 県	-0.67	-0.56
8	千 葉 県	-0.03	0.59	24	茨 城 県	-0.41	0.00	40	島 根 県	-0.71	-0.52
9	大 阪 府	-0.05	0.12	25	福 井 県	-0.42	-0.41	41	和 歌 山 県	-0.72	-0.55
10	兵 庫 県	-0.11	-0.04	25	静 岡 県	-0.42	-0.46	42	青 森 県	-0.77	-0.73
11	京 都 府	-0.17	-0.03	27	大 分 県	-0.43	-0.31	43	高 知 県	-0.78	-0.56
12	広 島 県	-0.20	-0.13	28	鹿 児 島 県	-0.44	-0.34	44	宮 城 県	-0.91	0.02
13	阿 山 県	-0.24	-0.17	29	岐 阜 県	-0.47	-0.50	45	秋 田 県	-1.03	-0.97
14	熊 本 県	-0.27	-0.19	30	長 野 県	-0.48	-0.45	46	岩 手 県	-1.21	-0.74
15	石 川 県	-0.30	-0.06	31	富 山 県	-0.50	-0.39	47	福 島 県	-1.93	-0.61

注1) 人口増減率（%） = $\frac{\text{人口増減（前年10月～当年9月）}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 人口増減 = 自然増減 + 社会増減

注2) 平成22年の人口増減には、補間補正数を含む。

＜主要国の中で最も少子高齢化＞

我が国の人口の年齢構造を主要国と比較すると、年少人口割合（13.1%）は最も低く、老年人口割合（23.3%）は最も高くなっています（表2参照）。

老年人口割合は、2000年はイタリアが日本を上回っていましたが、2005年で20%程度と同程度になり、その後、日本は急速に上昇し、世界の中でも最も高い水準の高齢化社会となっています。

表2 主要国の年齢3区分別人口の割合及び年齢構造指数

国名	推計時点 (調査時点)	総数 (千人)	総人口に占める割合 (%)			年齢構造指数	
			年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)	従属人口 指数	老年化 指数
中国	2011.12.31	1,347,350	16.5	74.4	9.1	34.4	55.4
インド	2001. 3. 1	1,028,610	35.3	59.6	4.8	67.3	13.5
アメリカ合衆国	2010. 7. 1	309,350	19.8	67.1	13.1	49.0	66.0
ブラジル	2009. 7. 1	191,481	26.0	67.3	6.7	48.6	25.6
ロシア	2009. 7. 1	141,909	15.0	71.9	13.1	39.0	87.5
日本	2011.10. 1	127,799	13.1	63.6	23.3	57.1	178.1
ドイツ	2010.12.31	81,752	13.4	66.0	20.6	51.5	154.0
フランス	2012. 1. 1	65,350	18.5	64.3	17.1	55.4	92.6
イギリス	2010. 7. 1	62,262	17.5	66.0	16.6	51.5	94.8
イタリア	2011. 1. 1	60,626	14.0	65.7	20.3	52.3	144.5
韓国	2010.11. 1	47,991	16.2	72.5	11.3	38.0	69.7

<最後に>

人口推計では、10月1日現在の人口のほかに、毎月1日現在の「年齢（5歳階級）、男女別人口」の概算値を当月下旬に、確定値をその5か月後に公表しますので、我が国の人口動向の分析資料として、是非、御活用ください。

本文は「統計 Today No.52」（平成24年5月29日）

<http://www.stat.go.jp/info/today/O52.htm> から転載しました。

公表予定(平成24年6月～9月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成24年 6月			
1日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年5月分
4日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年4月分 (速報)
12日	家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 家計消費指数 (二人以上の世帯)	平成24年4月分 (確報) 平成24年4月分
20日	人口推計		平成24年1月1日現在確定値及び平成24年6月1日現在概算値
25日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年5月分
28日	サービス産業動向調査		平成24年4月分 (速報) 及び平成24年1月分 (確報)
29日	労働力調査 家計調査	基本集計 家計収支編 (二人以上の世帯)	平成24年5月分 平成24年5月分
	消費者物価指数	全国	平成24年5月分
	消費者物価指数	東京都区部 (中甸速報値)	平成24年6月分
	小売物価統計調査	全国	平成24年5月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成24年6月分
月中	国勢調査	従業地・通学地による人口・産業等集計結果 ※全国及び47都道府県分	平成22年10月1日現在
7月			
5日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年5月分 (速報)
6日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年6月分
10日	個人企業経済調査	構造編	平成23年結果
13日	家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 家計消費指数 (二人以上の世帯)	平成24年5月分 (確報) 平成24年5月分
20日	人口推計		平成24年2月1日現在確定値及び平成24年7月1日現在概算値
27日	消費者物価指数	全国	平成24年6月分
	消費者物価指数	東京都区部 (中甸速報値)	平成24年7月分
	小売物価統計調査	全国	平成24年6月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成24年7月分
	サービス産業動向調査		平成24年5月分 (速報) 及び平成24年2月分 (確報)
30日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年6月分
31日	労働力調査 家計調査	基本集計 家計収支編 (二人以上の世帯)	平成24年6月分, 平成24年4～6月期平均 平成24年6月分
	家計調査	貯蓄・負債編 (二人以上の世帯)	平成24年1～3月期平均
月中	平成23年社会生活基本調査 国勢調査	生活行動に関する結果 移動人口の産業等集計結果 ※全国及び47都道府県分	平成22年10月1日現在
8月			
3日	家計消費状況調査 小売物価統計調査	支出関連項目 自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年6月分 (速報) 及び平成24年4～6月期平均 (速報) 平成24年7月分
10日	家計調査	家計収支編 (二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成24年4～6月期
	家計調査	家計消費指数 (二人以上の世帯)	平成24年6月分
	家計調査	家計消費指数 (二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成24年4～6月期
	家計消費状況調査	支出関連項目 ICT関連項目	平成24年6月分 (確報) 及び平成24年4～6月期平均 (確報) 平成24年4～6月期平均
14日	労働力調査	詳細集計	平成24年4～6月期平均
20日	人口推計		平成24年3月1日現在確定値及び平成24年8月1日現在概算値
27日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年7月分
30日	サービス産業動向調査		平成24年6月分 (速報) 及び平成24年4～6月期 (速報)
31日	労働力調査 家計調査	基本集計 家計収支編 (二人以上の世帯)	平成24年3月分 (確報), 平成24年1～3月期 (確報) 及び平成23年度 (確報) 平成24年7月分
	消費者物価指数	全国	平成24年7月分
	消費者物価指数	東京都区部 (中甸速報値)	平成24年8月分
	小売物価統計調査	全国	平成24年7月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成24年8月分
中旬	個人企業経済調査	動向編	平成24年4～6月期結果 (速報)
下旬	個人企業経済調査	動向編	平成24年4～6月期結果 (確報)
9月			
6日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年7月分 (速報)
7日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年8月分
14日	家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 家計消費指数 (二人以上の世帯)	平成24年7月分 (確報) 平成24年7月分
20日	人口推計		平成24年4月1日現在確定値及び平成24年9月1日現在概算値
27日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年8月分
28日	労働力調査 家計調査	基本集計 家計収支編 (二人以上の世帯)	平成24年8月分 平成24年8月分
	消費者物価指数	全国	平成24年8月分
	消費者物価指数	東京都区部 (中甸速報値)	平成24年9月分
	小売物価統計調査	全国	平成24年8月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成24年9月分
下旬	サービス産業動向調査		平成24年7月分 (速報) 及び平成24年4月分 (確報)
月中	平成23年社会生活基本調査	生活時間に関する結果	

利用案内

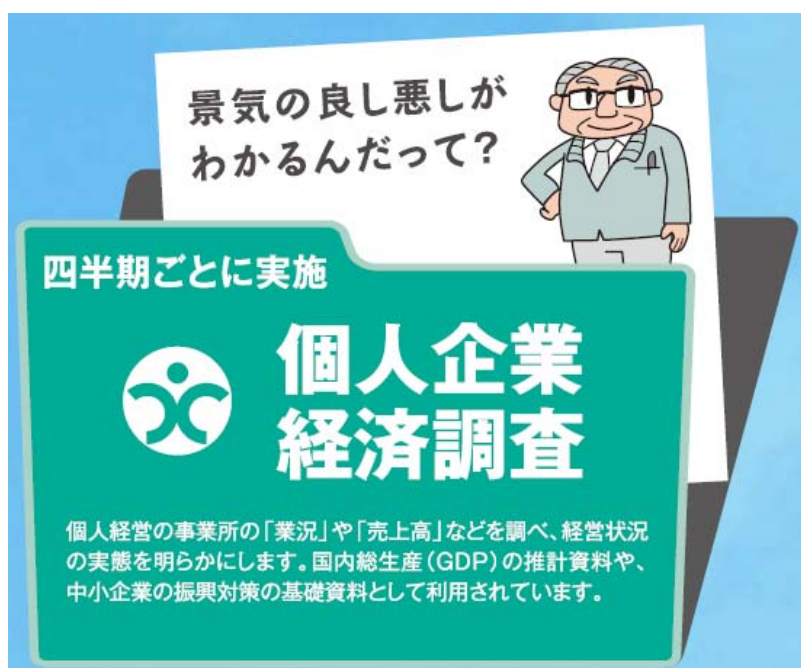
●各調査・統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLを御参照ください。

- ・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>
- ・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/3.htm>
- ・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>
 (結果の概要) ① (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>
 ② (貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>
 ③ (家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>
- ・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>
- ・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

- ・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>
- ・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>
- ・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>
- ・**全国物価統計調査** ～価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を把握し、物価に関する状況を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zenbutu/2007/index.htm>
- ・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/index.htm>
- ・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>
- ・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2011/index.htm>
- ・**経済センサス** ～我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>

<http://www.stat.go.jp/data/XXXX/XXXXX/index.htm>



統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 28

平成 24 年 6 月

平成 24 年 6 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問い合わせ先 総務省統計局統計調査部

調査企画課統計情報提供係

電話 (03) 5273-1135

メールアドレス r-teikyou@soumu.go.jp